

第二次郡山市協働推進基本計画 2022 年度実施報告

1 計画の趣旨

「郡山市協働のまちづくり推進条例」（平成 22 年 7 月 1 日施行）は、協働を「市民等及び市が、対等の立場で、それぞれの役割を担い、責任を認識しながら、公共的な課題の解決のために取り組むこと」と定義し、市民が主役の協働のまちづくりを推進することにより、魅力と活力のあるふるさと郡山の実現を図ることを目指して制定しています。

本計画は、同条例第 15 条に規定する協働のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定しています。

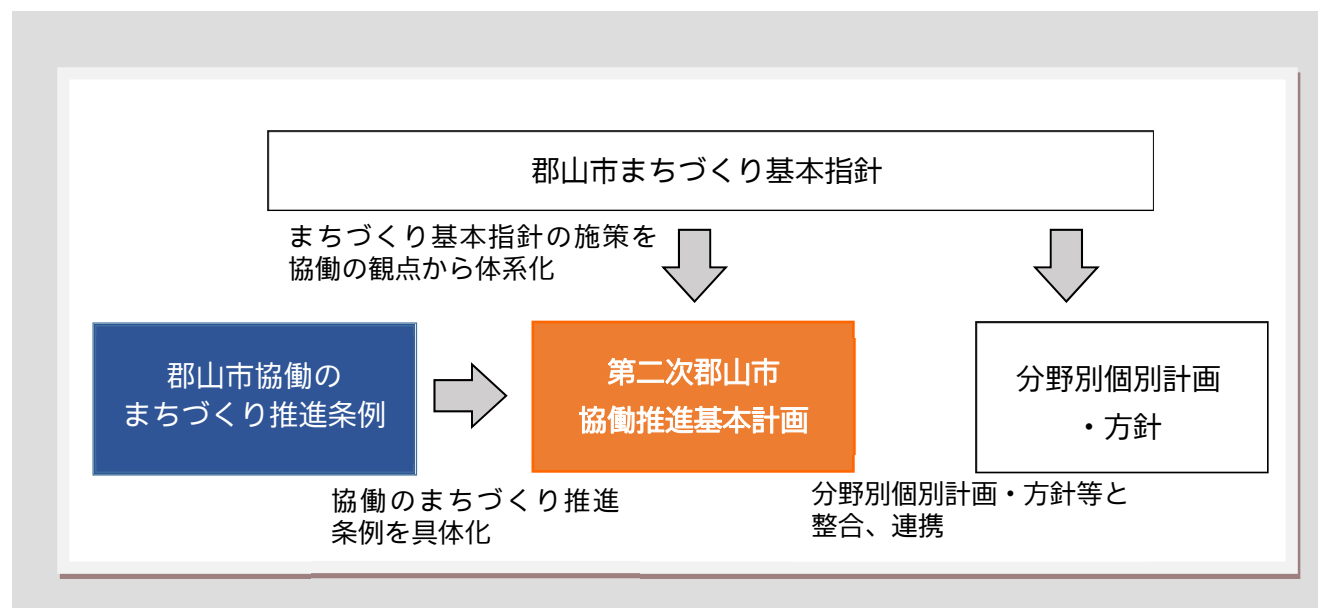
近年、地域課題の複雑化、深刻化が進む中で、市民の皆さんと市が協働でまちの課題解決に取り組むことにより、すべての市民の皆さんが、まちづくりの担い手としてそれぞれの能力を発揮し活躍できる「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」を目指し、一人一人の市民が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思うまちづくりへとつなげていきます。



2 計画の位置付け・計画期間

本計画は、郡山市の最上位計画「郡山市まちづくり基本指針」の分野別個別計画であり、まちづくり基本指針に基づいて実施する様々な施策を、協働の観点から体系化し、取組みの方向性を示しています。

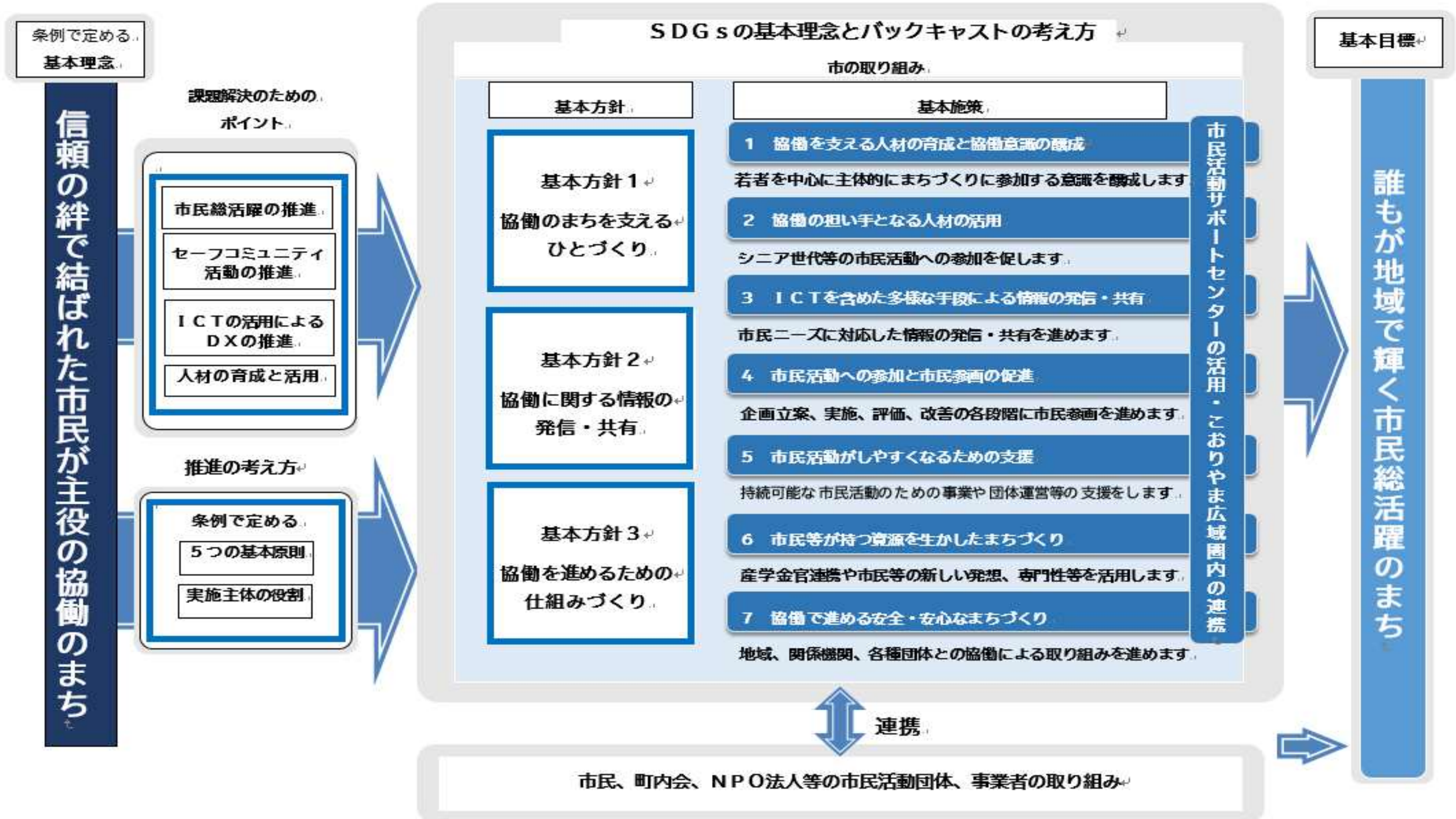
計画期間は、2018（平成 30）年度から 2025（令和 7）年度までの 8 年間としています。計画の中間年に当たる 2021（令和 3）年度には、社会情勢の変化や新たな課題等を整理しさらなる推進を図るため、基本指標項目や目標値等の一部見直しを行いました。



年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
計画期間	見直し							
					実施報告			

3 計画の体系図

本計画は、基本目標「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の達成に向けて、3つの基本方針・7つの基本施策に基づき協働のまちづくりを進めています。



4 基本施策の実施状況

各基本施策には、それぞれ重点項目を掲げ取り組んでいます。

下表には、基本施策が前年度と比較してどのような状況を示しています。

◇ 2022年度の基本施策の実績値は、7つの基本施策のうち5施策が前年度を上回っています。

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

基本施策	重点項目	前年度(2021年度)との比較
基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成	①学校や地域等と連携したまちづくりの担い手を育成するための講座や研修会等の実施 ②イベント、ガイドブック、ウェブサイト、SNS等を活用した協働意識の啓発 ③職員の市民活動参加促進、協働啓発のための研修会の実施 ④若者の意見を生かし、主体となって活動できる機会の創出	↓
基本施策2 協働の担い手となる人材の活用	①シニア世代、子育てが一段落した親たちの知恵や経験、技能を活用した事業等の実施 ②働く世代のワークライフバランスを推進する事業等の実施による余暇を活用した市民活動への参加促進、啓発	↑
基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有	①ICTを活用した双方向の情報発信・共有による市民参画 ②ニーズに対応した市民活動に興味を持てる情報の発信・共有 ③情報格差に配慮した多様な手段による市政情報の公開 ④災害時や緊急時に迅速かつ円滑に情報発信・共有ができるICT活用を含めた手段の拡充	↑
基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進	①環境、健康、福祉、安全など市民活動の啓発・促進のための講座や研修会、イベント等の実施 ②企画立案、実施、評価、改善各段階での市民参画の機会の充実	↑
基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援	①市民活動サポートセンターのより一層の周知・活用による市民活動の推進 ②持続可能な市民活動を推進するため財源や人員、活動拠点等の課題解決に向けた支援 ③地域の課題「見える化」(公共データのオープンデータ化)による地域課題解決の推進	↓
基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり	①産学官連携や市民等の新しい発想、専門性等の活用 ②協働のまちづくりの視点に立った施策や事業の洗い出し、評価方法の検討 ③市民等が行っている優れた取り組みの顕彰	↑
基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり	①セーフコミュニティ活動の全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築 ②地域包括ケアシステムの全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築 ③災害時に地域、関係機関、各種団体、企業等と協働で取り組む体制の充実・強化	↑

5 基本施策ごとの進捗状況

基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



重点項目
①学校や地域等と連携したまちづくりの担い手を育成するための講座や研修会等の実施
②イベント、ガイドブック、ウェブサイト、SNS等を活用した協働意識の啓発
③職員の市民活動参加促進、協働啓発のための研修会の実施
④若者の意見を生かし、主体となって活動できる機会の創出

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標4項目のうち、1項目が前年度実績値を上回っています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度と の比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き市政に関する講座を実施した件数	261件	238件	296件	260件				↓	300件	きらめき出前講座実施件数は、前年度より減少し、目標値には達していない。 ◆講座数：109講座	生涯学習課
【追加】あさかの学園大学卒業・修了生数	あさかの学園大学の卒業・修了生数	464人	479人	469人	471人				↑	660人	あさかの学園大学の卒業・修了生数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け行事の縮小等もありながらも、前年度をやや上回った。	健康長寿課
【追加】こおりやま広域圏わかものボードレスプロジェクト参加人数	こおりやま広域圏内の高校生及び専門学生が交流し、広域圏内の新たな魅力を創出するための提案・実践等を行う「こおりやま広域圏わかものボードレスプロジェクト」の参加者数	—	—	18人	9人				↓	20人	参加者数は前年度よりも減少し、目標値に達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者並びに学校として積極的に参加する環境が整っていなかった。 計5回のグループワーク及びフィールドワークを実施し、活動成果報告会の開催及びYoutube配信を行った。予定を下回る人数であったが、各自が成果報告することでより探究し達成感を得られたと考えられる。	政策開発課
【追加】地域の行事に参加している児童(小6)・生徒(中3)の割合	全国学力・学習状況調査において「住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童・生徒の割合	71.2% (小6)	—	56.6%	51.2%				↓	75.0%	地域の行事に参加している児童・生徒の割合は減少している。新型コロナウイルス感染拡大のため、地域の行事等が縮小及び中止等となり、参加機会が減少したためと考えられる。	学校教育推進課
		35.7% (中3)	—	35.0%	32.3%					50.0%		

基本施策 2 協働の担い手となる人材の活用



重点項目
①シニア世代、子育てが一段落した親たちの知恵や経験、技能を活用した事業等の実施
②働く世代のワークライフバランスを推進する事業等の実施による余暇を活用した市民活動への参加促進、啓発

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標 4 項目のうち、3 項目が前年度実績値を上回っています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
生涯学習きらめきバンク登録者数	生涯学習きらめきバンクに講師として登録している人数	276 人	245 人	227 人	203 人				↓	300 人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」の登録者数は減少した。 ◆活動件数：1,061 件	生涯学習課
【追加】 地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として地域の人材を活用したのべ人数	1,901 人	720 人	873 人	930 人				↑	1,500 人	地域人材の小・中学校における活用人数は、目標値には達していないものの、2021 年度から増加した。 ◆事業件数：693 件	生涯学習課
【追加】 男女共同参画事業者表彰の受賞者数（累計）	仕事と家庭の両立支援など、誰もがともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する男女共同参画事業者表彰の受賞者数	46 事業者	58 事業者	65 事業者	68 事業者				↑	80 事業者	本表彰の周知を通して事業者の男女共同参画意識を啓発するため、新たな業界団体へ周知先を拡大し、女性の積極的な登用や女性の能力活用、育児休業制度等に積極的に取り組む事業者を表彰した。 ◆応募事業者数 3 事業者	男女共同参画課
【追加】 ファミリーサポート事業における「まかせて会員」「両方会員」の実活動会員数	ファミリーサポート事業においてまかせて会員（預かってよい人）と両方会員（預けたい・預かってよいの両方に登録している人）の実活動会員数	120 人	118 人	135 人	138 人				↑	150 人	まかせて会員の中心となる 65～70 歳世代が集まる会合等に向き、事業の周知を行った。また、同時に子育てに余裕が出てくる中学生の保護者へも事業周知を行うことで少しずつであるが、お子様を預かってもいい「まかせて会員」と「両方会員」の会員数が増えた。 ◆地域公民館 8 カ所巡り 149 人へ周知 ◆中心部 14 中学校へチラシ配布	こども家庭未来課

基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有



重点項目
① ICTを活用した双方向の情報発信・共有による市民参画
②ニーズに対応した市民活動に興味を持てる情報の発信・共有
③情報格差に配慮した多様な手段による市政情報の公開
④災害時や緊急時に迅速かつ円滑に情報発信・共有ができるICT活用を含めた手段の拡充

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

- ◇ 基本指標4項目のうち、3項目が前年度実績値（前回調査時）を上回り、2項目が目標値に達しています。
- ◇ 「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合の項目は、2022年度に初めて調査を実施したため、進捗状況は横ばいとしています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
【追加】 「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合	市民アンケートにより「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合（広報紙、SNS、ウェブサイト）	—	—	—	69.1%				→	75.0%	2022年度のまちづくりネットモニターで、「市政広報について」のアンケートを実施した。「広報こおりやま」、「市ウェブサイト」、「メディア・SNS」のそれぞれで分かりやすさをアンケートし、平均69.1%であった。今後も継続して同様の調査を実施し向上を図る。	広聴広報課
【追加】 郡山市公式LINE登録者数	郡山市公式LINEの登録者数	—	6,689人	11,226人	14,459人				↗	21,973人	市の公式LINEにおいて、毎日1～2件程度、イベントや手続きなどに関する旬な市政情報を発信しており、登録者数は毎年増加している。	広聴広報課
【追加】 災害情報提供者数（メールマガジン・Twitter・Facebook合計）	市が市民に対し行う災害等情報発信のうち、メールマガジン・Twitter・Facebookでの情報提供者数	2,786人	10,510人	12,070人	12,655人				↗	7,400人	定期的な情報発信等により、情報提供者数は増加している。	防災危機管理課
【追加】 ICT活用のための市民・市民活動団体等対象の講習会の受講者数	スマートフォンやオンライン会議システム等ICT活用のための市民・市民活動団体等対象の講習会の受講者数	167人	84人	—	633人				↗	220人	町内会活動のDXや高齢者等のICT活用を推進するため、各部署において事業者との協働により操作体験講座等を開催した。 ◆町内会DX推進実証事業（市民・NPO活動推進課） 106人 ◆スマートシニア応援事業（健康長寿課） 417人 ◆中央公民館定期講座（中央公民館） 110人	各課 （市民・NPO活動推進課取りまとめ）

基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進



重点項目
①環境、健康、福祉、安全など市民活動の啓発・促進のための講座や研修会、イベント等の実施
②企画立案、実施、評価、改善各段階での市民参画の機会の充実

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標7項目すべて前年度実績値（前回調査時）を上回り、2項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
町内会等加入率	町内会等に加入している世帯数の割合	63.2%	61.4%	60.9%	61.9%				↑	70.0%	町内会等加入世帯数は前年度より減少したが、市全体の世帯数減少が上回ったため、町内会加入率は増加した。 ◆加入世帯数 87,968 世帯（前年比-387）	市民・NPO 活動推進課
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	67.4%	66.6%	67.5%				↑	75.0%	町内会加入世帯だけでなく未加入世帯に対しても、町内会の協力を得て広報こおりやま、議会だより等の市刊行物の配布を行い、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図っている。 町内会加入世帯の減少と同様に、町内会の地域活動対象世帯率は減少した。 ◆町内会の地域活動対象世帯数 96,025 世帯（前年比-564）	市民・NPO 活動推進課
アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392回	438回	600回	603回				↑	408回	市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」の加盟団体による清掃活動回数は、コロナ禍にあっても計画値以上の活動が実施された。 ◆登録団体数：81 団体	道路維持課
河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長（河川兩岸）の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.3%	5.3%	5.4%				↑	6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。 河川愛護団体による除草等河川管理率は、1 団体新規登録されたことにより 2021 年度と比べると増加し、目標値に近づいている。 ◆登録団体数：66 団体 ◆実施回数：年 2 回以上	河川課
【追加】1人1日当たりのごみ排出量	市民1人が1日に排出するごみの量（集団資源回収を除く）	1,141g	1,128g	1,133g	1,116g				↑	952g	前年に比べ、ごみ全体量は減少し、1人1日あたりのごみ排出量も前回報告より減少した。	3 R 推進課
【追加】市全体のリサイクル率	(分別収集回収量+破碎回収金属量+集団資源回収量) / (ごみ総量+集団資源回収量)	10.3%	10.91%	10.44%	10.63%				↑	14.6%	集団資源回収量は減少しているものの、行政による資源物回収量の増加率が上回ったため、リサイクル率は前年度より上がった。	3 R 推進課
【追加】ワークショップ等を活用した市民参加型会議の開催数	事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行うために開催した会議・研修会等の開催数	9回	6回	-	6回				↑	6回	(公有資産マネジメント課) ○市民意見交換会 2回 ○旧豊田貯水池現地見学会および講演会 1回 ○旧豊田貯水池利活用懇談会 3回	各課 (市民・NPO 活動推進課取りまとめ)

基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援



重点項目
①市民活動サポートセンターのより一層の周知・活用による市民活動の推進
②持続可能な市民活動を推進するため財源や人員、活動拠点等の課題解決に向けた支援
③地域の課題「見える化」(公共データのオープンデータ化)による地域課題解決の推進

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標6項目のうち、2項目が前年度実績値を上回り、目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946件	2,216件	1,887件	1,875件				↓	2,500件	市民活動サポートセンター相談対応件数は2021年度に比べやや減少した。新型コロナウイルス感染症の影響が続き、団体の運営や会計に関する相談が増えた。 ◆登録団体数：339団体 ◆専門家相談回数(会計等)：4回 ◆相談会(多文化共生、SDGs、クラウドファンディング)：計36回	市民・NPO活動推進課
市内NPO法人数	市内に主たる事務所が所在するNPO法人数	154法人	152法人	149法人	148法人				↓	180法人	NPO法人数は、新規設立よりも解散手続きを行った件数が多く、148法人となった。市内NPO法人数は減少傾向が続いている。	市民・NPO活動推進課
【追加】市民活動団体向けの各種講座等の受講者数(年間のべ人数)	市民活動団体向けの各種講座の受講者数(年間のべ人数)	90人	131人	369人	434人				↑	150人	各種講座はオンラインでと会場参加を併用し、受講の利便性を高めたことで参加者は増加した。 ◆市民協働のまちづくり塾：181人 ◆専門相談会：71個人・団体 ◆市民活動交流サロン：74人 ◆外部専門家による相談会：6団体 ◆まるわかりミニ講座：76人(29団体) ◆出前講座：26人(2団体)	市民・NPO活動推進課
【追加】市民活動団体向けのクラウドファンディング活用促進事業の助成件数	市民活動団体向けクラウドファンディング活用促進事業で助成したプロジェクト数	—	—	2件	2件				→	5件	新型コロナウイルス感染症の影響で、活動自体の縮小や中止の状況が続いており、目標値を下回った。	市民・NPO活動推進課
【追加】スモールスタート支援事業採択件数	スモールスタート支援事業(郡山広域圏を含む市民の先駆的・小規模の取り組みを資金面とノウハウ面で支援)の採択プロジェクト件数	—	15件	19件	19件				↑	19件	採択プロジェクト件数はスタートダッシュコース9件、フォローアップコース10件で、目標値の19件を達成している。	政策開発課
【追加】オープンデータの利活用件数(統計情報データ親ページのアクセス件数)	統計情報データ親ページのアクセス件数	16,306件	13,712件	12,179件	5,365件				↓	34,000件	オープンデータサイトへのアクセス数は目標値を下回り、前年度からも大きく減少した。これは、令和4年2月に本市ウェブサイトをリニューアルしページ構成が変わったため、アクセス数をカウントするページの対象が減少したことによるものであり、今後目標値の見直しが必要である。	政策統計課 DX戦略課

基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり



重点項目
①産学金官連携や市民等の新しい発想、専門性等の活用
②協働のまちづくりの視点に立った施策や事業の洗い出し、評価方法の検討
③市民等が行っている優れた取り組みの顕彰

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標5項目すべて前年度実績を上回り、2項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21件	31件	37件	40件				↑	40件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。2021年度に中止した事業の再開や、2022年度新規事業の実施により増加した。	政策開発課
【追加】NPO、市民活動団体等と市の協働事業数	NPO法人、市民活動団体、ボランティア等と行政が協働で実施した事業数（名義使用のものものを除く）	47件	34件	33件	37件				↑	40件	各部署の事業において、NPO法人や市民活動団体等の事業協力、共催等により協働事業を実施した。	各課 (市民・NPO活動推進課取りまとめ)
【追加】まちづくりハーモニー賞顕彰件数（累計）	まちづくりに先進性や波及効果のある優れた取り組みとして、まちづくりハーモニー賞において顕彰した件数	85件	140件	153件	163件				↑	210件	2022年度は11団体の応募があり、そのうち10団体を顕彰した。2020年度から事業の広報手段を拡大し周知に努めており、まちづくりに貢献する団体をより多く顕彰できるよう今後も継続する。	市民・NPO活動推進課
【追加】農工商観連携により創出された商品数（累計）	農工商観連携で創出された商品数	5件	10件	13件	15件				↑	13件	こおりやま食のブランド推進協議会が中心となって、関係団体や有識者と連携を図りながら、こおりやま特産品の商品開発に積極的に取り組んでいる。	園芸畜産振興課
【追加】認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数（累計）	創業支援計画に基づき、認定連携創業支援事業者と市が連携し支援し、創業・起業につながった数	52件	153件	244件	323件				↑	400件	創業支援等事業計画に基づき、支援機関や民間事業者との連携による相談窓口の設置や創業塾・セミナーの開催、専門家派遣等を実施したことにより、創業・起業者数の増加につながっている。	産業雇用政策課



重点項目
①セーフコミュニティ活動の全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築
②地域包括ケアシステムの全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築
③災害時に地域、関係機関、各種団体、企業等と協働で取り組む体制の充実・強化

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標6項目のうち、5項目が前年度実績値を上回り、2項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
【追加】セーフコミュニティ活動の総参加者数	セーフコミュニティ活動の総参加者数	13,851人	24,077人	22,548人	30,007人				↑	25,000人	内容や参加者により、書面、オンライン、対面またはオンラインと対面の併用と適切な方法で会議の開催、活動支援動画閲覧による参加者数が増加したことにより、総参加者数が増加した。	セーフコミュニティ課
【追加】市内交通事故発生件数	年間の交通事故発生件数	1,128件	679件	620件	561件				↑	300件	交通安全市民大会や交通事故防止出動式の実施や、交通安全団体の活動支援、各年代に合わせた啓発チラシ（反射材や自転車保険の加入促進等）の配布、セーフコミュニティ活動との連携等により、市民の交通安全に対する意識の向上が図られ、交通事故件数が減少した。	セーフコミュニティ課
認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95団体	114団体	116団体	119団体				↑	138団体	認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数は、市内企業等へのチラシ配布や、広報こおりやま掲載等により加盟団体募集を行い、3団体の増加となった。 参加団体等に対しては、15件の行方不明情報の発信・捜索依頼を行い、行方不明となった高齢者の捜索に協力をいただいた。	地域包括ケア推進課
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863人	2,465人	2,391人	2,338人				↓	3,250人	住民主体の「通いの場」でのいきいき百歳教室等に参加した人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休止や外出控えなどから、2021年度と比べるとやや減少した。 ◆住民主体の通いの場設置数：130件	地域包括ケア推進課
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764人	845人	845人	902人				↑	1,100人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：1回 ◆補助金の交付団体：34団体	防災危機管理課
【追加】災害情報等レポート数	市民が災害情報をウェブサイト上に投稿する「こおりやま減災プロジェクト」のレポート投稿数	6,402件	5,691件	9,741件	13,685件				↑	7,000件	近年の気象災害による被害などで関心が高まったのか、全体的な災害情報等レポート数は、前年度より増加した。 引き続き、当事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。	防災危機管理課

全体指標

計画全体の進捗状況を把握するため、毎年実施する市民意識調査のうち協働に関する項目を全体指標としています。

【市民意識調査】無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについてアンケートを行う。

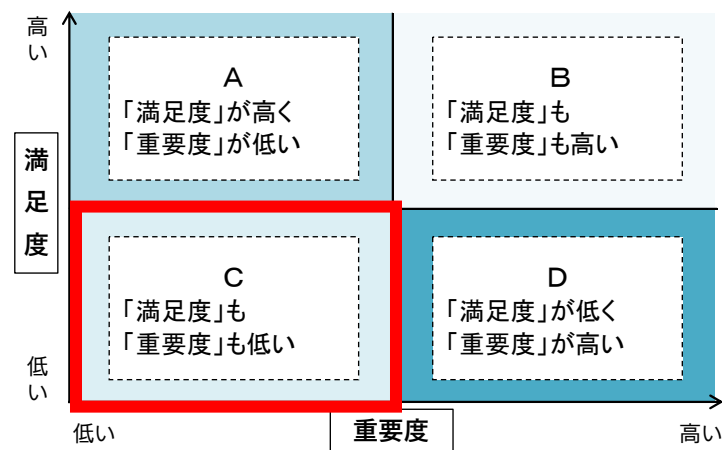
・実施期間：2022年5月13日～5月28日 ・調査地域：郡山市全域 ・調査標本数：1,500人（男性750人、女性750人） ・有効回収数：663件

◇ 全体指標3項目のうち2項目は前年度実績値を上回っています。

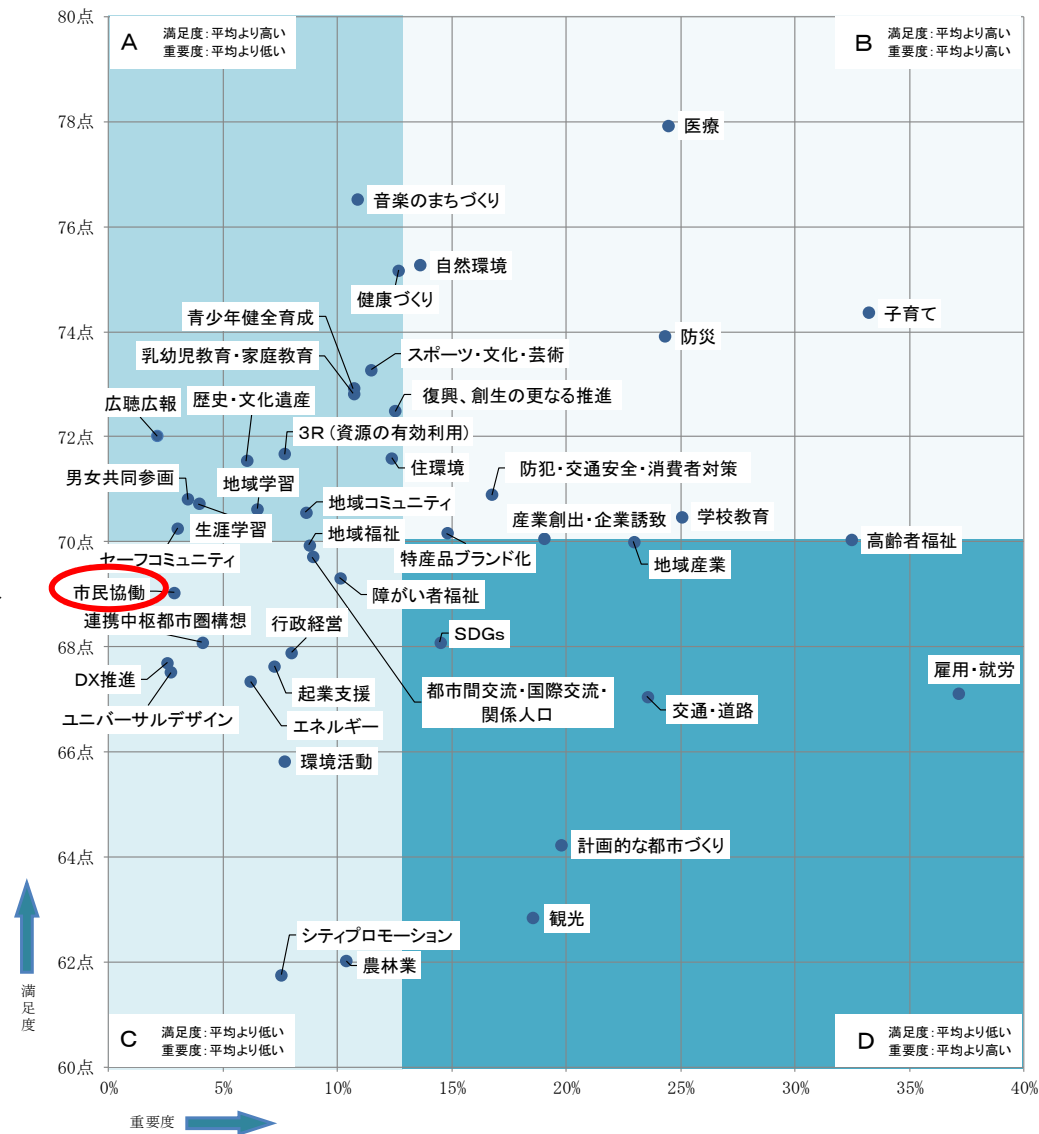
◇ 7つの基本施策の実績値は目標値に近づいていますが、市民意識調査では市民協働に対する満足度・重要度とも低く、市民の皆さんの意識とは隔たりがあるのが現状です。

全体指標項目	説明	計画策定時	後期見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度
地域への愛着度	「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	74.8%	68.2%	67.1%				↘	70.0%
市民協働の満足度	「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3点	70.8点	68.7点	69.0点				↗	73.0点
【追加】 市民協働の重要度	「市民協働」が重要と回答した市民の割合	6.4%	1.3%	2.6%	2.9%				↗	5.0%

(参考) 2022年度市民意識調査より：施策の優先度（満足度と重要度の関係散布図）







「市民協働」はCの領域 →



第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成								
1	継続	人材育成推進事業	郡山市人材育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修、派遣研修等を実施し、本市が目指す職員像3S (Smile・Speed・Smart) な職員の育成に努めます。特に、女性職員については、女性活躍をさらに推進するため、各種研修会等を積極的に実施します。 なお、人材育成については、基礎自治体共通の課題であるとの認識から、研修会や講演会等の実施にあたっては、こおりやま広域圏の職員も参加できる環境を整備し、圏域市町村全体のレベルアップに努めます。	職員を対象とした研修については、研修体系に基づき階層別研修及び専門研修を実施してきた。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2020年度に中止した研修についても、2021年度からはオンライン等を活用して実施したことにより、研修実施件数は2021年度に大きく増加し、2022年度もほぼ同等の件数を実施した。 ○研修実施件数 33件 (2021年度 34件) ○実務研修派遣職員数 (受入含む) 6人 (2021年度 9人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部人事課	17	
2	追加	こおりやま広域圏わかものポータルプロジェクト	高校生及び専修学校生徒等との連携により、「こおりやま広域圏」の認知度向上や地域資源の掘り起こし、地域課題解決を図るための取り組みを実施します。 ○参加予定人数 約20人	高校生及び専修学校生徒等との連携により、「こおりやま広域圏」の認知度向上や地域資源の掘り起こし、地域課題解決を図るため、計5回のグループワーク及びフィールドワークを実施した。最終的に、活動成果報告会を開催及びYouTube配信を行った。 ○参加人数：9人	2 予定より縮小して実施した (25%以上50%未満)	政策開発部政策開発課	17	
3	追加	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾	住民ニーズを的確に捉え、地域の魅力を高めた住民満足度の高いまちづくりを実現するため、市及びこおりやま広域圏の若手職員で構成する政策研究会を開催し、意見交換、まちづくりへの提言を行います。	政策研究会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ウェブ会議等を活用し、2班に分かれ月に約2回開催した。各班の研究後、提言報告会の開催及びYouTube配信を行った。 ○こおりやま広域圏参加自治体数：10自治体 ○政策研究会開催回数：30回 ○提言数：16提言	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部政策開発課	17	
4	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 各セミナー等はオンラインを活用して実施します。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催 2回	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書のつくり方講習会」、多様な色覚への配慮を学ぶ「カラーユニバーサルデザインセミナー」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内のUDセルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 10回 (2021年度 5回) ○ユニバーサルデザイン人材育成セミナー等の開催 3回 (2021年度 4回) ○イベントへの出席：1回 (市民活動交流フェスタ) ○職員向け動画研修、UDセルフ点検	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	11 17	
5	追加	シティプロモーション推進事業	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、「こおりやま街の学校」など住民等参画によるシティプロモーション活動を積極的に推進します。 ○こおりやま街の学校 本校生 50名、プロジェクト数 4件 ○サステナブルステイ発信事業 蓬瀨町でのワークショップ・イベント等実施回数 3回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 PR動画制作本数 1本 ○地域資源持続化支援事業 ネットワーキング交流会実施回数 1回	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上及び関係人口の増加を図るため、本市に関わる住民等が主体となって取り組めるシティプロモーション活動を積極的に推進した。 ○こおりやま街の学校 本校生 62名、プロジェクト数 6件 ○サステナブルステイ発信事業 蓬瀨町でのワークショップ・イベント等実施回数 8回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 PR動画制作本数 1本 ○地域資源持続化支援事業 ネットワーキング交流会実施回数 2回 マッチングイベント 1回	4 予定どおり実施した (75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	12 17	
6	移行	長寿社会対策推進事業	(施策4から1へ移行) 年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。 ○あさかの学園在籍者数 計502人 ・教養課程 1年 161人 2年 110人 ・専門課程 1年 110人 2年 121人	2022年度は入学者数が定員180名に対し158名となり、前年度131名と比較すると大幅に増加した。2021年度からの進級者が当初在籍者数388名であったが、実際に進級した者が338名であった。 いきいきふれあいの集いは、早稲田大学名誉教授の池田清彦氏を招き「～がんばらない生き方～」と題した講演のほか、各年代から提言発表や活動事例の発表が行われた。 ○学生数 (5月1日現在) 496人 (2021年度 494人) ○開催回数 (いきいきふれあいの集い) 1回 ○講座開催回数 432回 (2021年度 369回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部健康長寿課	1.3 4.5 10.2	
7	継続	こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	青少年健全育成の意識高揚を図るため、毎年、関係団体と連携しながら、5月5日のこどもの日に「こどもまつり」を開催しているが、2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。 ※専用アプリを使用したスタンプラリーのみ実施。	1 ほとんど実施しなかった (25%未満)	こども部こども政策課	4	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況



No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
8	継続	生涯学習支援事業(きらめき出前講座)	生涯学習機会の充実を図るため、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。また、ICTを活用した講座等を実施します。 ○きらめき出前講座メニュー数 110件	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 203人 (2021年度 227人) ○きらめき出前講座メニュー数 107講座 (2021年度 109講座) ○きらめき出前講座実施件数 260件 (2021年度 296件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	
9	移行	ハタチのつどい開催事業	(施策4から1へ移行) 新成人を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする参加者を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合う集いの場として開催した。 ○参加者数 2,397人 ○企画委員数 6人	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	17.17	
10	追加	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設した。また、学習ニーズによる教養的な講座だけでなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、地域づくりを推進した。 ○講座開催数 220講座 ○講座受講者数(延べ) 15,927人	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3	
11	追加	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供した。 ○市民学校受講者数 延べ486人 ○キッズスクール受講者数 延べ368人 ○市民大学受講者数 延べ264人 ○四季の風コンサート受講者数 延べ327人 ○はやませ受講者数 延べ99人 ○はやまっ子受講者数 延べ276人	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用								
12	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。 ○郡山市附属機関の女性登用率：40%	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、前年度に比べ減少したが、ニーズに合った講座内容で実施した。事業者表彰周知企業数については、基準に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 14回 (2021年度 20回) ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 2,084社 (2021年度2,094社) ○郡山市附属機関の女性登用率 30.7% (2021年度28.7%)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	市民部男女共同参画課	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c	
13	継続	女性活躍推進事業	あらゆる分野における女性の活躍を推進するために、多種多様な団体等が情報交換を行う「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」、女性の進出が少ない分野に興味・関心を持ってもらう、「理工系女子支援事業」や「政治分野における男女共同参画推進事業」等を開発団体・企業等との連携により実施します。 ○女性活躍推進に向けた意識啓発事業参加者の満足度 90%	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、集合型にオンライン参加型を加えたハイブリッドでの実施で2回開催した。 また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとしてフェスティバルに合わせて体験教室を2講座実施し、理工系を目指すきっかけづくりを行った。 政治分野における女性の参画を促進するため、中学生を対象に講演会を1回開催し、市の施策や政治に興味・関心を持つきっかけづくりを行った。 ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 2回 (2021年度 2回) ○理工系女子支援事業の開催回数 2回 (2021年度 1回) ○政治分野における男女共同参画講演会の実施回数 1回 (2021年度 1回) ○女性活躍推進に向けた意識啓発事業参加者の満足度 91% (2021年度 95%)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部男女共同参画課	5.1 5.5 5.b 5.c	
14	移行	ファミリーサポートセンター事業	(施策6から2へ移行) 地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。 ○会員数 360人 ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 119人 ○研修会開催回数 6回	会員数については、お願い会員の増加により前年度に比べ増加した。 ○会員数 445人 (2020年度 454人) ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 138人 (2020年度 118人) ○研修会開催回数 6回 (2020年度 6回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	こども部こども家庭未来課	17.17	
15	追加	高齢者就業機会確保事業	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助します。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をします。	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助した。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をした。	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部産業雇用政策課	8.1 8.5 10.2	 
16	継続	地域学校協働活動推進事業 (地域未来塾・地域力を生かした働き方改革)	27中学校区を基本として配置している地域コーディネーター等の下、多くの地域住民の参画により、地域学校協働活動を展開していく。また、地域未来塾、学校の教職員の働き方改革を踏まえた活動となる本の読み聞かせ活動や登下校の見守りなど、多様な活動を実施する。 ○新学習指導要領実現に向けた地域未来塾の実施 ○地域コーディネーター研修会	学校内、休日や長期休業日の学校外の活動を地域住民の支援・協力により子どもたちの教育環境の充実を図った。 ○コーディネータ数 41人 (2021年度 41人) ○事業数 693件 (2021年度 565件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	教育総務部生涯学習課	4.1	
17	再掲	生涯学習支援事業 (きらめきバンク)	(施策1再掲) 生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 203人 (2021年度 227人) ○きらめき出前講座メニュー数 107講座 (2021年度 109講座) ○きらめき出前講座実施件数 260件 (2021年度 296件)	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 203人 (2021年度 227人) ○きらめき出前講座メニュー数 107講座 (2021年度 109講座) ○きらめき出前講座実施件数 260件 (2021年度 296件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	  
18	継続	家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。	子育てサポーターを13人委嘱し、企画会議を13回実施した。 「のびのび子育て広場」を9月から12月まで 0歳児 (1広場)・1歳児 (2広場)・就学前 (1広場) の4広場で実施した。オープン講座として「のびのび子育て広場たいいけんひろば」を3月に開催した。 また、公民館スペース開放事業として、「はやママサロン」を48回実施した。 ○サポーター数 13人 (2021年度 12人) ○のびのび子育て広場の開設数 48回 (2021年度 37回) ○公民館スペース開放事業実施回数 48回 (2021年度 43回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	教育総務部中央公民館	4.2 17.17	 

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有								
19	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数 (メールマガジン等) 3,000人 ○TwitterとFacebookの登録者数 3,200人	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や空城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となった。登録者数は増加しているが、市民324,586人の約3.9%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数 (メールマガジン等) 5,030人 (2021年度 4,912人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 151局 (2021年度 149局) ○TwitterとFacebookのフォロー数 7,625人 (2021年度 7,158人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
20	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。 ○スマートフォン活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 7回	昨年度に引き続き、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施した。また、市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーをオンライン形式で実施した。 ○スマートフォン活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 53回 (2022年度より開始した事業) ○交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数 10回 (2021年度 12回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部DX戦略課	9.1	
21	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイト及びSNS等のツールによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、市ウェブサイト利用者の満足度を高めるため、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。 ○ウェブサイトアクセス数 1,903,224件	重要度・関心度の高い情報をトップページ上部のスライドバナーや固定バナーに表示するなど、見やすさ、わかりやすさに配慮し、スライドバナーは、週1回の頻度で更新を行うなど、積極的な情報発信に努めた。 また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図った。 しかし、2021年度の総アクセス件数は、この年に始まった新型コロナワクチンの予約開始や2021.3.16に発生した福島県沖地震の影響で、アクセス数が急増したが、2022年度は新型コロナへの考え方の変化などにより総アクセス数は減少した。 ○ウェブサイト公開ページ数 6,011ページ (2021年度 5,420ページ) ○ウェブサイト総アクセス数 16,761,203件 (2021年度 19,752,408件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
22	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより、幅広い市政情報をよりわかりやすく、多様な場所で情報入手できる環境の整備充実を図ります。 ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 81.8%	広報紙の配布については、町内会に限らず、商業施設でも配布することで、広く市民が手にする機会を増やした。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数 (年間) 1,428,000部 (2021年度 1,428,000部) ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 79.3%	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
23	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを効果的に活用した市政広報を行います。 ○市政広報番組平均視聴率 7.0%	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。また、フェイスブック、LINE、YouTubeのSNSでは、新型コロナウイルス関連情報等タイムリーな情報を迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 209回 (2021年度 221回) ○ラジオ放送回数 159回 (2021年度 156回) ○新聞掲載回数 16回 (2021年度 18回) ○市政広報番組平均視聴率 6.6%	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
24	新規	町内会DX推進事業	スマートフォンで利用できる連絡ツールアプリケーションを町内会や地区町内会連合会に試験的に導入し、運営や活動への課題の抽出や効果を検証します。 ○実証事業の実施	モデル町内会及び郡山市自治会連合会に試験的に連絡ツールアプリケーションを導入し、実証事業を実施した。 実施に当たっては操作研修会や個別説明会の開催するとともに、初心者向けスマートフォン講習会を開催し、スマートフォン操作が苦手な方へ配慮しながら実施した。 ○実証事業参加町内会 12町内会 (登録ID数 314) ○アプリ操作研修会 4回 (参加者51名) ○初心者向けスマートフォン講習会 6回 (参加者55名)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況


No.	2022 区分	事業名	事業計画（2022） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2022）	達成度（2022）	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
25	追加	スマートシニア応援事業	デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援します。 ○初心者向けスマートフォン体験講座 予定回数 24回（2回×12月） ○タブレット体験講座 予定回数 1回	タブレットやスマートフォンを活用し、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援した。 ○タブレット体験講座 実施月：2022年10月（3回×2時間 1クラス） 受講者数：15名 ○スマートフォン体験講座（毎週水曜日） 実施期間：2022年4月～9月（4回×2時間 2クラス） 2022年10月～2023年3月（2回×2時間 2～4クラス） 受講者数：402名	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	17.8 	
26	再掲	中央公民館の定期講座開催事業（ICT推進講座等）	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。 ○ICT推進講座 予定回数 全8回（30名） ○タブレット講座 予定回数 全6回（地域公民館6館×各1回、各回15名）	定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにスマートフォンをはじめ、タブレット端末やノートPCでインターネットや各種アプリケーションの使い方を学習する講座を10月～11月（㉑）及び3月（㉒）に開催した。 ○タブレット講座受講者数（6公民館） 延べ25人（2021年度 6公民館 67人） ○ICT推進講座受講者数① 延べ14人 ○ICT推進講座受講者数② 延べ71人	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17 	

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進								
27	継続	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。 ○まちづくりネットモニター回答率 80% ○市民意見リーダー回答率 50%	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を上回る申込数があった。今後は定数を廃止し、希望する方全員モニターとする。また、ネットモニター調査は、当初計画した回数を上回リ実施した。 ○まちづくりネットモニター登録者数 360人 (2021年度 360人) ○まちづくりネットモニターアンケート回数 15回 (2021年度 14回) ○市民意識リーダー実施者数 1,500人 (2021年度 1,500人) ○まちづくりネットモニター回答率 88.1% ○市民意見リーダー回答率 44.2%	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.7	
28	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	ICTを活用した「ネット懇談会」を東西南北4地区に分け、4回実施した。懇談と事例発表を集約化することで、より多くの発表や意見交換の機会を確保した。 ○市長との懇談会の開催数 4回 (2021年度 4回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
29	継続	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給した。 ○謝礼金支援団体数 659件 (2021年度 659件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
30	追加	地球温暖化対策事業	郡山市気候変動対策総合戦略における温室効果ガス排出削減目標の2030年度まで2013年度比で30%削減の達成には、国の地球温暖化対策計画の取り組みを継続するだけでは達成が困難なため、地域特性に応じた市独自の削減目標の設定を行い、削減に向けた取り組みを推進します。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」により地球温暖化対策に関する情報の共有を図り、地域一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。 ○総合戦略の改定 ○体感型環境学習施設の整備 ○次世代自動車の導入助成 対象自動車 ・燃料電池自動車 補助金額(上限) 20万円 予定件数 30件 ・電気自動車 補助金額(上限) 10万円 80件	国の地球温暖化対策計画に地域特性に応じた市独自の削減目標の設定を行い、削減に向けた取り組みを推進した。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」により地球温暖化対策に関する情報の共有を図り、地域一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。 ○郡山市気候変動対策総合戦略の改定 (2023年3月改定) 温室効果ガス削減の中間目標 (2030年度) を、2013年度比30%→50%に改定 ○体感型環境学習施設の整備 富士山クリーンセンター内に整備し、2023年4月開所 ○次世代自動車の導入助成 対象自動車 補助金額(上限) 補助件数 補助実績 ・燃料電池自動車 20万円 10件 200万円 ・電気自動車 5万円 113件 565万円	4 予定どおり実施した (75%以上)	環境部環境政策課	13.2 13.3	
31	追加	新エネルギー普及促進事業	新エネルギー(太陽光、蓄電池、地中熱、燃料電池等)の普及を促進するため、一般家庭に設置する設備の費用助成を行います。 対象設備 補助金額(上限) 予定件数 ・家庭用定置型蓄電池(太陽光発電システムとセット) 13万円 110件 ・家庭用定置型蓄電池 10万円 80件 ・地中熱利用ヒートポンプシステム 10万円 1件 ・家庭用燃料電池(エネファーム) 5万円 50件 ・電気自動車充電設備(V2H) 5万円 10件	新エネルギー(太陽光、蓄電池、地中熱、燃料電池等)の普及を促進するため、一般家庭に設置する設備の費用を助成した。 対象設備 補助金額(上限) 補助件数 補助実績 ・家庭用定置型蓄電池 (太陽光発電システムとセット) 13万円 131件 1,703万円 ・家庭用定置型蓄電池 10万円 60件 600万円 ・地中熱利用ヒートポンプシステム 10万円 0件 0万円 ・家庭用燃料電池(エネファーム) 5万円 40件 200万円 ・電気自動車充電設備(V2H) 5万円 7件 35万円	4 予定どおり実施した (75%以上)	環境部環境政策課	7.a 13.2	 
32	追加	生ごみ減量啓発事業	一般家庭における生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理容器を無償で貸与します。	2020年度の一人当たりごみ排出量が中核市最多となったことにより、ごみ排出量削減を意欲する市民が増えた結果、貸出数が増加した。 ○コンポスト…253件 前年比118%(2021年度 213) ○ボカシ…264件 前年比 99%(2021年度 266) ○合計…517件 前年比108%(2021 479)	4 予定どおり実施した (75%以上)	環境部3R推進課	12.5 13.3	 
33	追加	3R推進事業	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用(3R)を推進するため、一般家庭及び事業所に対して分別排出の徹底や意識改革を行うとともに、リサイクル率の向上に努めます。	市民向け広報として、広報こおりやまやSNSを利用した活動を実施したほか、教育委員会と連携し小学生向け教材「わたしたちのごみ」を市内全小学校へ配布した。市内の店舗では、2021年度のセブンイレブンに引き継ぎ、ファミリマート、ローソン、ヨークベニマルにおいて「手前どり」運動を展開したほか、セブンイレブンジャパンとの協賛により、市内の同店舗前にペットボトル回収機を設置していただいた。事業系ごみを対象とした展開検査も実施し、不適切なごみを持ち込んだ事業者に対し指導を行った。	4 予定どおり実施した (75%以上)	環境部3R推進課	12.5 13.3	 
34	継続	猪苗代湖岸環境美化事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施します。また、市内関係課で構成する連絡会議において、情報の共有化や水質保全対策の検討を行います。	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃を実施した。また、市内関係課で構成する連絡会議を2月に書面にて実施し、情報の共有化を行った。 ※市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、実施しなかった。	2 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	環境部環境保全センター	6.3 6.6 6.b	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
35	継続	保健・福祉フェスティバル開催事業	保健・福祉フェスティバルでの展示や体験型の催しなどを通して、こどもから高齢者まで多くの市民の保健・福祉の理解を深め、福祉活動の参加の促進並びに保健福祉サービスの効果的な利用の促進を図ります。 ○社会福祉協議会との協働事業 ○参加団体 88団体 ○来場者数 11,000人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、動画配信により開催した。 ○動画数：18 ○再生回数：3,448回	2 予定より縮小して実施した (25%以上50%未満)	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 3.2 3.3 3.4 3.5 3.a 10.2	
36	継続	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。 ○第30回すこやか福島ねんりんピック 5月19日(木)郡山市内で開催 (全国健康福祉の県予選)	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催した。当初予定していたグラウンドゴルフ大会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。 ○高齢者スポーツ大会 10月19日 ○高齢者作品展 12月9～11日	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
37	継続	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子のふれあい、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。 ○各種事業開催回数1,005回 (開催数335日×お集まり1回+おはなし会2回)	土日も事業を行っており、各種事業数は計画を上回る回数の実施ができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数の制限を設けたが、事業開催回数が増えたことで同時に事業参加者数も増加となった。 ○各種事業開催回数 1,101回 (2021年度 1,099回) ○各種事業参加人数 55,970人 (2021年度 53,128人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	こども部こども家庭未来課	4.2	
38	継続	山村振興農林漁業対策事業	山村振興地域において、地域資源の活用を進めるとともに、景観形成作物の作付けにより、地域の魅力を発信し、農山村の活性化を図ります。 ○布引高原へのひまわり、コスモス約12haの栽培委託を布引高原野菜生産組合に行う。	耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付けを行うフラープロジェクトを計画どおり実施した。	4 予定どおり実施した (75%以上)	農林部農業政策課	2.4 8.5	
39	継続	アイラブロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。	2022年度新規加盟団体の14団体のうち3基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。 ○PR回数 3回 (2022年度 3回) ○新規加盟団体に対する看板設置数 3枚 (2022年度 3枚)	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部道路維持課	11.2	
40	継続	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。 ○郡山地区河川愛護協議会団体数 66団体	コロナ禍により河川愛護団体活動が制限される中、各河川愛護団体が感染対策を講じながら清掃活動を実施した。新規の河川愛護団体が1団体結成され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率ともに増加した。 ○河川愛護団体数 66団体 (2021年度 65団体)	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部河川課	11.5 11.b	
41	追加	緑あふれるまちづくり事業	緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図ります。 ○配付箇所数 25箇所	緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図った。 ○配付箇所数 41箇所	4 予定どおり実施した (75%以上)	都市構想部公園緑地課	11.b	
42	継続	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	市内40の公民館において、地域のコミュニティ推進、地域活性化を目的として文化・体育・青少年等の様々な分野で共催事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためほとんどの事業が中止となった。 ○事業数 23件 (2022年度当初計画数122件)	1 ほとんど実施しなかった (25%未満)	教育総務部生涯学習課	4.7 17.17	
43	継続	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援した。主催事業は4行事 (開幕式、邦楽の祭典、総合美術展、郡山市民カラオケ紅白歌合戦) を開催した。参加行事(団体)数は前年度より増加した。 ○開幕式 入場者数 85人 (2021年度 220人) ○邦楽の祭典 入場者数 398人 (2021年度 556人) ○総合美術展 入場者数 1133人 (2021年度 1322人) ○郡山市民カラオケ紅白歌合戦 入場者数 301人 ○市民文化祭等の参加行事(団体)数 84団体 (2021年度 48団体)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	教育総務部中央公民館	4.7 17.17	
44	継続	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。 ○水質保全活動回数 5回	上下水道局事業として感染症対策を講じながら市民参加型の猪苗代湖岸清掃イベントを1回開催したことに加え、外部団体主催のイベントへの参加や上下水道局職員のみによる猪苗代湖岸清掃を実施したことから、2022年度の実施回数は計4回となった。 ○イベント実施回数 1回 (2021年度 0回) ○水質保全活動回数 3回 (2021年度 3回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	上下水道局総務課	6.1 6.6	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画（2022） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2022）	達成度（2022）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み	
45	追加	ワークショップ等による市民参加型会議等の開催	<p>事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行い、協働のまちづくりを推進します。</p> <p>○あすまち会議こおりやま2022（政策開発課） 市民が「自分ごと」として本市の将来像を描くワークショップを開催し、市民協働による将来都市構想の実現を目指します。</p> <p>○旧豊田貯水池利用に係る市民意見交換会（公有資産マネジメント課） 無作為に抽出された18歳以上の市民2,000人のうち参加希望者（40名程度）により、少人数グループのワークショップ形式で今後の旧豊田貯水池利用に係る意見交換を行います。（年間5回程度）</p>	<p>事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行い、協働のまちづくりを推進した。</p> <p>○あすまち会議こおりやま2022（政策開発課） 会議開催について検討した結果、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し実施しなかった。</p> <p>○市民の皆様が自らのこととして当該地の活用についてお考えいただくとともに率直なご意見をいただくことを目的とした市民意見交換会を開催した。また、広く一般の方々に旧豊田貯水池をご賞いただき、旧豊田貯水池の歴史について知ってもらうために、旧豊田貯水池現地見学会および講演会を開催した。旧豊田貯水池の活用について、市議会の提言において「市民の幅広い意見を把握しながら、十分な議論と意見の反映を通し、慎重に検討していくこと」とあったこと、また市民意見交換会において近隣住民の方々の意見を参考にすべきとの意見があったことから、これまで意見聴取の機会がなかった旧豊田貯水池近隣の町内会、商店街等の団体を参集し、実際に現地を見学していただき、率直な意見を聴取した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見交換会 2回 ・旧豊田貯水池現地見学会および講演会 1回 ・旧豊田貯水池利用懇談会 3回 	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	各課 （政策開発課） （公有資産マネジメント課）	17.17		

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援								
46	継続	あすまちこおりやま推進事業 (スモールスタート支援事業)	まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするこおりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。 ○支援件数 5件程度	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、説明会を広域圏で3回開催（オンライン動画配信は15回開催）した。また、ブースイベントについて、関係者のみでの会場開催及びYouTube配信を行い、感染拡大防止対策を取りつつ多くの方に見ていただけるようにした。 ○説明キャラバン、イベント開催回数 5回（2021年度 9回） ○説明キャラバン、イベント参加者数 60人（2021年度 220人） ○支援件数 19件	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	政策開発部政策開発課	17 17.16 17.17	
47	継続	オープンデータ活用推進事業	市が保有するデータを、市民や企業等が容易に二次利用できる形式で整備し、公開することにより、市民サービスの向上やまちづくりの促進、経済の活性化を図ります。	2022年度は、前年度を上回るデータの公開を行ったが、ウェブサイトリニューアルに伴いアクセス数のカウント対象が減少したため、オープンデータサイト等へのアクセス数が大きく減少した。また、オープンガバメント推進協議会では、シンポジウムへの参加や会員提案事業を実施するなど、オープンデータの具体的な活用策を検討したが、2023年度上半期をもって解散の方向性が示されている。 今後においては、公財である行政データのさらなる利活用の推進のため、デジタル庁が推奨する「自治体標準オープンデータセット（正式版）」の適用を図り、併せて、これらのデータを活用することによりE B P Mの推進策を検討する必要がある。 ○オープンデータの公開項目数 180件（2021年度 177件） ○オープンガバメント推進協議会による事業 1件（2021年度 1件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部政策統計課 政策開発部DX戦略課	9 9.1 9.4	
48	追加	デジタルファースト推進事業	行政手続の100%オンライン化、デジタル化の実現に向けDXを推進し、「デジタルファースト」、「ファーストオンライン」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、ICTを活用した市民の利便性の向上を図ります。	デジタル手続き法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まることが想定される中、引き続きオンラインによる行政手続きのメニュー増と利用促進を行った。 ○マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数 26件（2021年度 24件） ○市民向けのかんたん電子申請メニュー数 72件（2021年度 52件） ○オンライン手続き申請メニュー数 71件（2021年度 16件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	8 8.4 9.1 9.4	 
49	追加	郡山市デジタル市役所推進事業	国のデジタルガバメント実行計画に呼応し、DX郡山推進計画のもと、デジタル市民会議内のDX（デジタルトランスフォーメーション）研究会において、外部有識者の意見を伺いながら行政のDXを推進します。	必要に応じ、本性情報化推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。 ○AI、RPA等を活用した事業数（累計） 83件（2021年度 68件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	8.4 8.5 9.1 9.4 11.1	  
50	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費補助 14件（修繕14件、うち令和4年3月16日福島県沖地震被害に伴う復旧整備5件） ○集会所借家料補助 10件 ○集会所借地料補助 119件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	13.1 17.17	 
51	継続	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。新規町内会加入者に対し抽選で郡山市特産品が当たるプレゼントキャンペーンの実施や、自治会ウェブサイトによる情報発信など、町内会、不動産団体及び市が連携を図りながら効果的な町内会加入率向上を図ります。	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。 ○町内会加入促進キャンペーン申込件数 212件（2021年度 216件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
52	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,900件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 10団体 ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 5団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、団体の運営や会計に関する相談が増えた。 さらに、2021年度から新たにクラウドファンディング活用促進事業を開始し、持続可能な市民活動を支援した。 まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、2022年度から事業の広報手段を拡大し、周知に努めたが、コロナ禍において市民活動そのものが縮小を余儀なくされているため、計画値と同数となった。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,875件（2021年度 1,887件） ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体（2021年度 2団体） ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 2団体（2021年度 1団体） ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件（2021年度 13件）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況









No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
53	追加	窓口業務のオンライン化推進事業	マイナンバーカード交付円滑化計画による交付枚数の増加を図り、全国どこでも証明書等が取得できる電子申請交付サービスを提供することで、市民の利便性の向上と、窓口業務の効率化・カウンターレス化を促進できるデジタル市役所を進めます。 ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 22,000件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 100件	コンビニ交付サービスの利用件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知の効果及び提供場所の増加に加え、システム更新により交付可能な証明書の種類が拡充し、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まりにより、前年度比で約1.6倍に増加した。 また、マイナンバーカードを利用し、オンラインによる戸籍謄本等の請求及びグレジット決済が可能となったことに加え、令和5年2月に開始した引越しワンストップサービスにより転出手続きが来行不要で完結するなど、市民の利便性が大きく向上した。 ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 42,182件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 1,106件	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民課	17	
54	継続	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう、マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。 ○交付者数 (予定) 57,863人	対象となる高齢者数は増加し、交付者数及び交付枚数ともに増加している。2022年度からは、さらなる心と体の健康増進を目的にコンサート等公演と健康づくり事業を追加した。 ○交付者数 56,556人 (2021年度 54,829人) ○交付枚数 810,464枚 (2021年度 784,510枚)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	 
55	継続	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。 ○補助金申請クラブ数 163	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援した。 ○郡山市老人クラブ連合会補助金 3,338,250円 ○単位老人クラブ活動費補助金 9,487,259円 171クラブ (2021年度170クラブ)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	 
56	継続	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動、危険箇所看板設置等の推進を図ります。 ○危険箇所看板設置 100箇所	明るいまちづくり運動の一環として、「花いっぱい運動」「危険箇所看板設置」を実施した。花苗の配布数は、予定数を配布したが、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。また、危険箇所看板についても、予定数100本の配布を行ったが、地域からは199本の配布要望があったため、十分な対応ができていない。 ○花苗配付数 9,000本 (2021年度 9,000本) ○危険箇所看板 100本 (2021年度 0本)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	教育総務部生涯学習課	17	

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり								
57	追加	移住・定住促進事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し、こおりやま広域圏の特徴を活かした持続可能な社会を創生できるよう、多様に地域と関わり合う「関係人口」や「交流人口」の増加を図りながら移住・定住を促進します。 また、地域おこし協力隊を活用し、観光・農業分野等の活性化を行います。	こおりやま移住・定住ポータルサイトや移住・定住times発刊など情報発信を継続して実施し、広域圏の魅力のPRを実施した。また、令和4年度には移住後のミスマッチ軽減を目的とした地域体験ツアーを初めて実施し、首都圏在住者を中心に参加いただいた。 ○2022年度実施コース（※定員/応募数/参加者数） ① 2/4～5 天栄村・石川町コース（15/22/10） ② 2/11～12 須賀川市・玉川村コース（15/24/3） ③ 2/18～19 本宮市・大玉村・猪苗代町コース（15/33/12） ④ 2/25～26 二本松市・三春町コース（15/18/13） 地域おこし協力隊については、観光分野で募集（1名）を行った。（採用日：R5.5.1）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部政策開発課	8.5 10.7 11.3	
58	継続	音楽活動推進事業	「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開し、音楽の力を活かした地域振興を推進します。 ○市民音楽祭主催行事 10件 ○市民音楽祭参加行事 200件	音楽事業について、コロナ禍における実施方法を検討しながら実施することができた。新型コロナウイルス感染拡大前の集客をとしての事業実施に加え、後日オンライン配信を行うなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。 施設整備に関しては、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」の調査結果をもとに、必要な追加調査を実施し、今後の方針を検討した。 ○音楽事業開催数（市主催コンサート、ホールコンサート等）8件（2021年度 4件） ○市民音楽祭 140件（2021年度 111件） ○施設整備に関する調査・研究 1件（2021年度 1件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部文化振興課	4.7	
59	継続	こおりやまスポーツイノベーション事業	ポストコロナにおいて、多様なスポーツへの参画を促進し市民の健康増進を図るとともに、地域活性化を図るため企業版ふるさと納税を活用したスポーツの魅力発信やスポーツ環境の向上を図ります。 ○事業内容の充実（こおりやま広域圏への拡大） ○トップスポーツ魅力発信試合数 32試合 ○指導者向けプログラム実施回数 10回 ○バスケットボールプログラム実施回数 27回 ○健康運動プログラム実施回数 42回 ○ICTを活用した部活動指導実施種目数 5種目 ○体育施設用具整備施設数 5施設 ○学校体育用具整備校数 20校	トップスポーツ魅力発信事業の実施試合数は、実施方法を見直したことに伴い減少した。指導者向け、バスケットボールクリニック、健康運動の各プログラム実施については、感染対策を徹底し、オンライン開催を交えるなどの工夫をした上で実施することができ、計画を上回ることができた。ICTを活用した部活動指導については、市内中学校を対象に事業の募集を行った結果、実施を希望する種目に偏りが出たため実施種目数は減少した。 ○トップスポーツ魅力発信試合数 10試合 ○指導者向けプログラム実施回数 20回（特別講習4回含む） ○バスケットボールプログラム実施回数 27回 ○健康運動プログラム実施回数 68回 ○ICTを活用した部活動指導実施種目数 3種目 ○体育施設用具整備施設数 5施設 ○学校体育用具整備校数 20校	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部スポーツ振興課	3.4	
60	追加	スポーツ施設リノベーション事業	老朽化した開成山地区を始めとした体育施設について、ポストコロナに対応したスポーツ施設の魅力と機能向上を図り、健康や環境等に配慮した改修整備を実施します。 【開成山地区体育施設整備事業】 ○開成山体育施設PFI事業者等選定審議会 5回 ○事業者ヒアリング 3回 ○現地見学会 2回	開成山地区体育施設PFI事業者等選定審議会の開催数については、当初5回を想定していたが、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により本事業対象施設である郡山総合体育館が被災し、事業全体のスケジュール等の見直しに伴い審議会の開催回数を4回に変更したため減少した。また、参加事業グループ等に対し、本事業の公表資料等に対する疑問点を解消しより良い提案を受けるため、事業者ヒアリング及び現地見学会を各4回実施したことにより、計画値を上回ることができた。 【開成山地区体育施設整備事業】 ○開成山地区体育施設PFI事業者等選定審議会 4回 ○事業者ヒアリング 4回 ○現地見学会 4回	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部スポーツ振興課	3.4	
61	追加	日本遺産魅力発信推進事業	猪苗代湖を核とした日本遺産の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進することにより、観光誘客や交流人口の増加につなげます。 ○旅行商品造成数 1件	日本遺産資源を中心とした旅行商品を2件造成し、販売実施した。旅行商品の販売実施を通して、郡山・猪苗代エリアにおける魅力発信及び誘客促進、さらには日本遺産「一本の水路」の認知度向上を図った。 ○旅行商品造成数 2件 ①「達人ガイド®とめぐる日本遺産 安積疏水」 実施回数：2回 ②「猪苗代湖の水がもたらす地域の恵みを理解しながら安積開拓の思いを馳せる」 実施回数：1回	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ部国際政策課	11.4 12.b 17.17	









第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
62	再掲	シティプロモーション推進事業	(施策1再掲) 本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、「こおりやま街の学校」など住民等参画によるシティプロモーション活動を積極的に推進します。 ○こおりやま街の学校 本校生 50名、プロジェクト数 4件 ○サステナブルステイ発信事業 逢瀬町でのワークショップ・イベント等実施回数 3回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 PR動画制作本数 1本 ○地域資源持続化支援事業 ネットワーク交流会実施回数 1回	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上及び関係人口の増加を図るため、本市に関わる住民等が主体となって取り組めるシティプロモーション活動を積極的に推進した。 ○こおりやま街の学校 本校生 62名、プロジェクト数 6件 ○サステナブルステイ発信事業 逢瀬町でのワークショップ・イベント等実施回数 8回 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 PR動画制作本数 1本 ○地域資源持続化支援事業 ネットワーク交流会実施回数 2回 マツチングイベント 1回	4 予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	12.b 17.17	
63	追加	水素利活用推進事業	公用車として導入した燃料電池自動車(FCEV)を活用し、走行時に温室効果ガスを排出しないことに加え、FCEVの外部給電を活用した防災イベントでの展示等により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に進めています。 ○防災イベント 1回 参加人数50人	公用車として導入した燃料電池自動車(FCEV)を活用し、走行時に温室効果ガスを排出しないことに加え、FCEVの外部給電を活用した県主催のイベントや小学校児童生徒を対象とした出前講座の開催により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に実施した。	4 予定どおり実施した(75%以上)	環境部環境政策課	7.a 13.2	
64	継続	SDGs推進全世代健康都市圏事業	健康をキーワードに、連携中枢都市圏における、医療・介護情報等を多角的に分析し、EBHP(エビデンス・ベースド・ヘルス・ポリシー:根拠に基づく健康政策)の実施や疾病構造や介護認定状況、それに至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等を広域連携都市圏で一体的に実施し、ICTを活用した健康寿命の延伸対策など、EBM(エビデンス・ベースド・メディスン:根拠に基づく医療)を進めることにより、すべての世代の方たちが健康で生きいきと暮らせるまちづくりを目指します。 ○福島県立医科大学との共同研究(12テーマ)を実施し、圏域住民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小を図る。	本市の医療・介護等のビッグデータを福島県立医科大学に提供し、共同研究を実施した。 健康づくり・介護予防に関連するあらゆる世代の情報を一体的に発信し、市民の健康意識の向上を図るため、健康づくり・介護予防に特化した「心とからだの健康応援サイト ココカラこおりやま」を開設した。 圏域のデザイン活用向上及び部局間連携、広域圏自治体間連携の推進を図り、圏域住民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小を効果的に進めるため、「全世代健康都市圏創造研修会」を開催した。 ○2021.9.1~福島県立医科大学との共同研究 12テーマ ○2022.11 「心と体の健康応援サイト ココカラこおりやま」開設 ○2023.1.25 全世代健康都市圏創造研修会 79名参加(内 こおりやま広域圏職員16名)	4 予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部保健所健康政策課	3.4 3.8 17.17	
65	継続	農学研究成果活用推進事業	包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践型教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行います。 ○東京農工大学との特定農政課題研究委託事業の実施 本市の農政課題2テーマについて、東京農工大学へ研究委託を行う。	福島大学、及び東京農工大学と連携し事業を実施した。 ○福島大学農学群食農学類連携事業 公開授業開催回数 3回 実践型教育プログラム活動回数 17回 ○東京農工大学連携事業 地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、出張研究室を開設した。サイエンススクールMOKは3年ぶりの開催となり、小学生高学年を対象とした講座に加え、今年度より新たに中学生、及び高校生を対象とした講座を開催した。 農政課題研究事業として、県補助事業 自家消費型カーボンニュートラル調査事業を利用し、西田地区におけるバイオマス発電事業の実現可能性について調査を行った。なお、東京農工大学と協議し、今年度については、1テーマのみ実施となった。	3 おおむね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	農林部農業政策課	2.4 8.2	
66	継続	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。 ○郡山商工会議所を事務局とした実行委員会により、こおりやま産業博を開催	こおりやま産業博2022 ○開催日:令和4年10月22~23日 ○会場:ビッグパレットふくしま ○出席者数:150社・団体 ○来場者数:14,007名(延べ)	4 予定どおり実施した(75%以上)	農林部農業政策課	2.3 8.2	
67	継続	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民泊の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのPRを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。 ○郡山ふるさと田舎体験協議会と協力し、夏休みに首都圏からの田舎体験ツアーを1回実施	中山間地域等で農業体験を実施する団体に補助金を交付し、逢瀬町や湖南町の農家への宿泊や農業体験の実施等による農業や食への理解と中山間地域の農村活性化を図るため、農業体験や農家民泊の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の各種活動に係る支援(事業費の補助)を行った。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、農家民泊等を行う各種ツアーの開催を自粛し、郡山ふるさと日帰り田舎体験等の日帰り田舎体験を主体としたイベントや公共施設を活用した夏の田舎体験キャンプの開催をした。	2 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	農林部農業政策課	2.3 8.5 10.7 11.3	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画（2022） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2022）	達成度（2022）	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
68	継続	郡山地域産業6次化推進事業	本市農林水産物等の付加価値向上や農林漁業者の経営向上及び地域の雇用拡大などを旨とし、郡山市6次産業化推進計画に基づき、農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションが起きるよう、地域が一体となった取り組みを推進します。	郡山産米のフラッグシップとなる最高級米ASAKAMA1 887を使用した「ASAKAMA1 887あまざけ」や前年度から企画が進んでいた郡山の鯉を使用した料理キット「鯉のヨル ベンガル鯉カレーキット」を販売開始し、より幅広い購買層への認知拡大・PRを図った。 「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMA1 887、鯉、郡山産農産物（郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等）をはじめとした郡山ブランドの普及・発信に努めた。 ○農工商連携により創出された商品等（単年度） 2件 （2021年度3件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
69	継続	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、新聞、雑誌等への情報提供により、本市農産物等の販売促進に努めます。また、SNSを活用し、市内生産者販売力強化に向けた取り組みを実施します。	首都圏や県内など合計19回イベントに出展したほか、インターネットやSNSなど、メディア等を活用した郡山産農産物の安全性や魅力を発信した。 また、「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRを展開した。 ○イベントの開催回数 19回（2021年度 11回） ○フロンティアファーマーズ掲載者累計数 45人（2021年度 37人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
70	継続	果樹農業6次産業化プロジェクト	公益財団法人三菱商事復興支援財団と連携協定を締結し、震災の影響により急速に減速した農業の復興を図るため、果実の生産・加工・販売を一連として運営する本プロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	「郡山産ワイン」の販売が4年目を迎え、専門家による栽培管理技術指導によりワイン製造は順調に推移しているなか、醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの供給拡大を図るため、2021年度に12a栽培面積が増加するとともに、販売した生産農家戸数も昨年度より3戸増加した。 ○醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積 8.81ha ○醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数 13戸（2021年度 10戸）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
71	継続	鯉6次産業化プロジェクト	全国市町村別第1位の生産量を誇る食用鯉を郡山ならではの食材として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。 ○企業版ふるさと納税を活用したテロワージュツァーコンテンツ造成	鯉とワイン（ふくしま達瀬ワイナリー）を活用したツアーコンテンツを展開し、有識者を対象にモニターツアーを実施した。（1回/年） また「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を1/11～3/7まで開催し、そのほかビール祭り・産業博など地元イベントへの出店PR、ノベルティグッズ作成、ベンガルカレーイベントの開催など様々な企画を展開した。 また、市内自校（親子）給食校の児童（教職員）を対象にした鯉給食を展開した。 ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」 参加店舗数（郡山市内外スーパー・飲食店）/90店舗 ○市内自校（親子）給食校の学校給食に補助/39校14,507食（切り身）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
72	追加	農福連携推進事業	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がいの農作業体験を実施しながら、障がいの者が農業で働きやすい環境づくりを進めます。	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がいの農作業体験を実施しながら、障がいの者が農業で働きやすい環境づくりを進めた。	4 予定どおり実施した（75%以上）	農林部園芸畜産振興課	2.4 8.5	
73	継続	創業・事業引継ぎ支援事業	（事業名変更） 郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。 ○事業引継ぎ支援補助金、事業承継セミナーなど	創業支援等事業計画に基づき、支援機関や民間事業者との連携による支援を行ったほか、社会起業家加速化支援プログラムでは、こおりやま広域圏内の地域課題解決のアイデア・広域圏内から事業拡大を目指す企業等に対し、伴奏支援を実施した。事業承継については、潜在的な後継者不在企業の掘り起こしを目的に、オンラインによるセミナーやアンケート調査等を実施した。 ○支援対象者数 12者（準採択者含む） ○セミナー・交流会等開催回数 9回	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
74	継続	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。	セミナー開催数は、インボイス・電子帳簿セミナーなど概ね予定どおり開催することができた。 SNSによる情報発信については、目標値を超える数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。 ○セミナー開催数 3回（2021年度 6回） ○SNS等情報発信件数 86件（2021年度84件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
75	継続	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。 ○「こおりやま産楽博」の開催	こおりやま産楽博は、3年ぶりのリアル開催となったが、出展者数や会場内での飲食を制限した形での開催となった。DXなど新たなテーマによる出展もあり、事業者にも商談や販路拡大の機会を提供できた。 ○こおりやま産楽博来場者数 14,007人 ○商談件数 292件	4 予定どおり実施した（75%以上）	産業観光部産業雇用政策課	8.3	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
76	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年のイベント開催を見送る商店街もあったが、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。 ○商店街並み整備事業費補助金交付件数 1件 (2021年度 2件) ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 7件 (2021年度 5件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
77	追加	農工商連携推進事業	「こおりやま農工商連携企業・団体ガイド」ウェブサイトを開設し、農・福・商・工の各分野の連携強化を図るとともに、効果的な販路開拓等を支援するため、オンライン活用型の情報発信・マッチングを推進します。	農業・福祉・商業・工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援するための特設サイト「こおりやま農工商連携企業・団体ガイド」を運営した。 ○こおりやま農工商連携企業・団体ガイド掲載事業所数 253事業所 ○サイト閲覧件数 71,123件 ○農工商連携マッチング数 4件	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
78	継続	観光誘客事業	こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し、観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図ります。 ○観光コンテンツ開発支援 開発件数2件 ○ロケ誘致ウェブサイト構築 ロケ支援件数12件	こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し、観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図った。 ○観光コンテンツ開発支援 開発件数3件 ○ロケ誘致ウェブサイト構築 ロケ支援件数10件	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	産業観光部観光課	8.9 17.2 17.17	
79	継続	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進するとともにエッセン市をはじめとした海外企業との交流、販路拡大、人材育成を推進します。また、研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。 ○連携推進事業による共同研究等の数 13件 ○海外（産産・産学等）との連携数 1件 ○地域ベンダー等との連携によるDX化数 2件	共同研究等の件数については、大学等の学術研究機関と市内企業とのマッチングや支援機関と連携した医療機器開発支援、産総研FREAへの実証実験のフィールド提供等に取り組んだことにより、計画を上回る成果があった。また、海外との連携件数についても、エッセン市等の大学等とのオンラインマッチングやIURCプログラムによるスタートアップの開催、展示会への相互訪問等、計画を大きく上回る成果があった。なお、市内中小製造業のDXについては、支援機関やベンダー企業との連携により、中小製造業1社がデジタル化に向けた取り組みを開始した。 ○連携推進事業による共同研究等の数 14件 ○海外（産産・産学等）との連携数 7件 ○地域ベンダー等との連携によるDX化数 1件	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部産業創出課	8.2 8.3 9.b	
80	継続	知的財産活用推進事業	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用まで一体的に支援を行います。オープンファクトリー、知的財産マッチング交流会等の開催に加え、知的財産出前講座を開催します。 ○産産・産学等の連携件数 2件 ○発明工夫展出品件数 100件	産産・産学等の連携数については、マッチング事業等のPRや個別説明のための企業訪問等を実施したことにより、計画を大きく上回る28件の成果となった。また、発明工夫展出品件数については、学校訪問等による個別説明の実施や、ものづくりに注力している参加校の協力により計画を上回る112件の出品があった。 ○産産・産学等の連携件数 28件 ○発明工夫展出品件数 112件	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部産業創出課	9.b	
81	継続	空家等対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため所有者等への指導等により空き家の適切な管理を推進します。また、市外からの移住希望者でも空き家を活用できるよう、関連部署や民間団体と連携し、利用可能な空き家の情報を提供することで、空き家を地域の資源として活用する取組みを推進します。 ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：18件	空き家に関する相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導を行った。 ○相談対応件数(単年) 137件 (2021年度 78件) ○助言又は指導等件数(単年) 134件 (2021年度 78件) ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：47件 (2021年度 40件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部住宅政策課	11.2 11.3	
82	追加	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。 ○Park-PFIによる公園の整備に向けたエリアプラットフォームの開催及び地形測量 (仮称) 富田東中央公園 ○新たな住宅や保育施設が多く設置されている地区の公園整備 (仮称)前北原公園、(仮称) 三宝坦公園	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図りました。 ○新たな住宅や保育施設が多く設置されている地区の公園整備 (仮称)前北原公園、(仮称) 三宝坦公園	4 予定どおり実施した (75%以上)	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b	
83	追加	開成山公園Park-PFI事業	開成山公園のスポーツエリアを除く西側及び隣接する3公園において、平成29年の都市公園法の改正により創設された公募設置管理制度 (Park PFI制度) を活用した公園施設及び収益施設の整備と、これら公園施設の維持管理・運営を行う指定管理者制度を一体的に導入することにより、市の財政負担の軽減とともに公園の質・利便性・魅力の向上を図ります。 ○事業者の公募・選定	開成山公園のスポーツエリアを除く西側及び隣接する3公園において、平成29年の都市公園法の改正により創設された公募設置管理制度 (Park PFI制度) を活用した公園施設及び収益施設の整備と、これら公園施設の維持管理・運営を行う指定管理者制度を一体的に導入することにより、市の財政負担の軽減とともに公園の質・利便性・魅力の向上を図りました。 ○事業者の公募・選定	4 予定どおり実施した (75%以上)	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり								
84	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。	総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、参加団体を制限して実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を継続して実施するとともに、新たにモバイルトイレを活用した実証実験・冬季の避難所開設運営訓練も実施した。 出前講座は、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、2021年度に引き続き、防災士養成講座を開催した。 ○きらめき出前講座実施回数 29回 (2021年度 29回) 参加者数 1,570人 (2021年度 1,488人) ○防災士養成講座実施回数 1回 (2021年度 1回) 参加者数 48人 (2021年度 47人)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 11.1 13.1	
85	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。 ○避難場所看板整備率 65%	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、18件の新設を行った。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は、2021年度に全戸配布したため、2022年度については、転入者を中心に配布した。 ○避難場所表示看板整備数(単年) 18件 (2021年度 11件) ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 4,100部 (2021年度 112,389部)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 11.1 13.1	
86	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施します。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設訓練や各種防災訓練、市民防災リーダー講習会などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。 ○補助金交付団体 34団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 1回	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 13.1	
87	再掲	防災情報発信事業	(施策3再掲) 災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 3,000人 ○TwitterとFacebookの登録者数 3,200人	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となった。登録者数は増加しているが、市民324,586人の約3.9%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 5,030人 (2021年度 4,912人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 151局 (2021年度 149局) ○TwitterとFacebookのフォロワー数 7,625人 (2021年度 7,158人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 11.1 13.1	
88	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。 ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 10団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を3回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での申請が多かった。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 3回 (2021年度 9回) ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 10団体 (2021年度 5団体) ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 57,546km (2021年度 50,852km)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	16.1 16.2 17.17	
89	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 ○交通安全教室実施回数 200回	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあったが、前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 125回 (2021年度 114回) ○補助金交付団体数 4団体 (2021年度 4団体)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	3.6 11.2	
90	継続	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全庁的な取り組みを行います。 ○再認証に向けた現地審査、SC再認証 ○けがや事故の状況を把握する地域診断を実施するための市民意識調査 ○SC活動支援啓発用動画の活用	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等活動は、内容や参加者により、書面、オンライン、対面またはオンラインと対面の併用と適切な方法で会議を開催し、国際認証再取得に繋がった。説明会や出前講座は、町内会や事業所での開催が減少しているため回数が増減したが、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を行った。 ○対策委員会等活動回数 54回 (2021年度 76回) ○事業説明回数 59回 (2021年度 83回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
91	継続	避難行動要支援者避難支援体制 管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者の登録者数及び要支援者一覧表配布数はともに若干減少した。しかしながら、近隣協力者登録率の増加は毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。 ○近隣協力者登録率(新規) 17.3% (2021年度 17.2%) ○要支援者一覧表配布数 1,090件 (2021年度 1,152件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 1.5 11.5	
92	継続	福祉まるごと支援事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う相談員を市内3か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。 ○他の相談支援機関等へコーディネートした割合目標値 50%	広報こおりやまへの定期的な情報掲載や関係機関への事業説明・周知を継続して行った結果、年間新規相談件数は前年度より増加しており、継続相談件数も同様に増加している。相談の約9割が継続相談であることから、様々な事情を抱えた相談者に寄り添った支援が実施できていると考えられる。 ○新規相談件数 249件 (2021年度 131件) ○継続相談件数 2,145件 (2021年度 1,713件) ○相談支援包括化推進員 8人 (2021年度 7人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 10.2 17.17	
93	継続	認知症高齢者家族支援事業【介護 保険】	認知症などにより、はいかひのおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるQRコードの配付を行います。また、関係機関と構築したSOS見守りネットワークの充実強化を図ります。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業について、登録希望者が多いため利用登録者数は増加している。 ○位置情報探索機器貸与事業利用登録者数 71人 (2021年度54人) ○認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業利用登録者数 445人(2021年度435人) ○身元確認QRコード活用事業利用登録者数 298人 (2021年度283人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	
94	継続	認知症総合支援事業【介護保 険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催数は昨年と同数だが、1回あたり参加者数は増加している。 ○認知症地域支援推進員等による相談数 11,613件 (2021年度8,410件) ○認知症初期集中支援事業相談件数 1,404件 (2021年度1,480件) ○認知症カフェの開催回数 69件 (2021年度 69件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	

第二次郡山市協働推進基本計画_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール ターゲット	SDGsの取り組み
95	継続	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人々とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため活動休止となった時期はあったが、介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援として感染症予防を図りながらいきいき百歳体操を推進した。また、ボランティア育成講座を開催したことで、登録者数が増加した。 ○住民主体の通いの場設置数 130件 (2021年度 132件) ○アンケート未回答者数 4,254件 (2021年度 4,523件) ○ボランティア育成講座回数 6回 (2021年度 4回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	
96	継続	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2	
97	追加	生活支援体制整備事業【介護保険】	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	第1層協議体を計1回(令和4年8月)、第2層協議体を計46回開催することにより、支え合いによる地域づくりを進めることができた。 ○生活支援コーディネーター配置数 13人 ○第1層協議体設置数 1箇所 ○第2層協議体設置数 36箇所	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 10.2 17.17	
98	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等を継続的に実施するとともに、「生きることの包括的支援」に係る庁内外関係機関、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会との連携により総合的な自殺対策の推進を図ります。 ○心理士によるこころの健康相談 32回 ○精神保健福祉士による電話相談 50回 ○うつ病家族教室 4回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会 8回	若年者の自殺者が減少しない状況から、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。 また、相談先の周知のために新たに相談先をまとめたリーフレットを作成し、市内の専門学校・大学の新入学生向けに3,385部を配布した。 自殺予防講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を加味した内容で開催した。 相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続し行った。郡山市いのちを支える行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修回数14回 (2021年度14回) ○臨床心理士による相談回数 32回 (2021年度29回) ○精神保健福祉士による電話相談回数 49回 (2021年度50回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 10.2 17.17	
99	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の交通安全点検を行い、交通安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校17校において、通学路の交通安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ交通安全対策を実施した。合同点検箇所が減少しているが、これは2021年度に千葉県八街市で発生した通学路での死亡事故により国から指示を受け再発緊急点検したためである。 ○通学路の交通安全合同点検 24箇所 (2021年度 64箇所うち緊急点検45箇所) ○通学路の交通安全対策の実施 73箇所 (2021年度 53箇所)	4 予定どおり実施した (75%以上)	学校教育部学校教育推進課	3.6 11.2	
100	継続	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学級閉鎖や学年閉鎖等への電話相談対応や、学校における感染者発生の際のカウンセリング及び心のケア対応にあたります。 ○スクールソーシャルワーカーの増員 (2024年度までに1名増員予定) ○市単独S C 配置校相談件数 (令和4年度推定 10,000件)	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校4校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で1,050件減少しているものの、総数は1万件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「発達障害に関すること」「学校不登校に関すること」「人間・家族関係に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。 ○市単独S C 配置校数 47校 (2021年度 47校) ○市単独S C 配置校相談総件数 10,493件 (2021年度 10,615件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	学校教育部総合教育支援センター	4.5	